

民主党の政権政策Manifesto2010(抜粋)



元気な日本を
復活させる。

民主党の政権政策

Manifesto

国民の生活が第一。

 **民主党**
www.dpj.or.jp

報道・研究
資料用



未来を担う子どもたちへの政策を最優先にします。

チルドレン・ファースト。子育て支援や高等教育も含めた教育政策のさらなる充実で、社会全体で子どもを育てる国をつくりあげます。

4/ 子育て・教育

- 財源を確保しつつ、すでに支給している「子ども手当」を1万3000円から上積みします。
- 上積み分については、地域の実情に応じて、現物サービスにも代えられるようにします。
現物サービスとして、保育所定員増・保育料軽減、子どもの医療費の負担軽減、給食の無料化、ワクチン接種の公費助成などを検討します。
- 2011年度から「子ども手当」に国内居住要件を課します。
海外に住んでいる子どもは対象にしません。
- 出産育児一時金、不妊治療支援など出産にかかわる支援策を拡充します。
- 大学生、専門学校生などの希望者全員が受けられる奨学金制度を創設します。
また、大学の授業料減免制度を拡充し、教育格差を是正します。
- 出産から成長段階までの切れ目のないサービスを実施します。
特に、就学前の子どもの保育・教育の一体的提供を進めます。
- 少人数学級を推進するとともに、学校現場での柔軟な学級編制、教職員配置を可能にします。

菅直人 HISTORY



NAOTO KAN
市民運動から、総理へ。

3

政治の可能性を実感。

1996年橋本内閣で厚生大臣として初入閣。薬害エイズ問題の真相究明に取り組み、HIV訴訟の原告の方々と直接会い謝罪。国の加害責任を公式に認め、和解を促進しました。



病気や高齢への不安を全力で減らしていきます。

財源を確保して、持続可能な社会保障制度を構築します。

5/ 年金・医療・介護・障がい者福祉

- 「消えた年金」「消された年金」に2011年度まで集中的に取り組むとともに、「納めた保険料」「受け取る年金額」がわかる「年金通帳」などの仕組みをつくります。
- 年金保険料の流用はさせません。
- 年金制度の一元化、月額7万円の最低保障年金を実現するためにも、税制の抜本改革を実施します。
- 後期高齢者医療制度は廃止し、2013年度から新しい高齢者医療制度をスタートさせます。
- 診療報酬の引き上げに、引き続き取り組みます。
- 地域の医師不足解消に向けて、医師を1.5倍に増やすことを目標に、医学部学生を増やします。看護師など医療従事者の増員に、引き続き取り組みます。
- 新型インフルエンザ対策としてのワクチン接種体制の強化、がんの予防・検診体制の強化、肝炎治療に対する支援などに集中的に取り組みます。
- ヘルパーなどの給与の引き上げに引き続き取り組み、介護にあたる人材を確保します。
- 在宅医療、訪問看護、在宅介護、在宅リハビリテーションなどを推進し、地域で安心して生活できる環境を整備するとともに、家族など実際に介護にあっている人を支援します。
- 「障害者自立支援法」を廃止した上で、応能負担を基本とする包括的な障がい者福祉の法律を制定します。
- 自殺対策に積極的に取り組み、相談体制の充実、メンタルヘルス対策の推進、精神科医療の適切な受診環境の整備などを推進します。



現場で働く人たちを 応援します。

高齢者、女性をはじめ働くことを望む全ての人に
就業のチャンスがある社会をめざします。
格差是正やワークライフバランス(仕事と生活の調和)に取り組みます。

6/雇用

- 2011年度中に「求職者支援制度」を法制化するとともに、失業により住まいを失った人に対する支援を強化します。
- 非正規労働者や長期失業者に対して、マンツーマンで就職を支援する体制を整備します。
- 高校、大学などの新卒者の就職を支援するため、専門の相談員の配置や採用企業への奨励金支給などの対策を強化します。
- 同じ職場で同じ仕事をしている人の待遇を均等・均衡にして、仕事と生活の調和を進めます。

菅直人 HISTORY



NAOTO KAN
市民運動から、総理へ。

4

代表選挙は3勝4敗。

1998年の民主党結党時に初代代表に就任。
2004年には後に行政上のミスだったことが判明した「年金未納問題」にて代表辞任。その後、四国八十八ヶ所巡りを開始しました。